

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8509
 住 所 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー
 氏 名 川崎オキシトン株式会社
 取締役社長 石田 吉宏
 (代理人) 工場長 小川 啓太
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎オキシトン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区小島町3-9		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	液化ガス・圧縮ガスの製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	23,187	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 環境方針
 川崎オキシトン株式会社川崎工場は、空気液化分解装置を設置し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、窒素ガス、酸素ガスの製造をしています。環境問題は地球規模且つ永続的な問題であるとの認識のもと、以下の方針に基づき、環境マネジメント活動を推進していきます。

1) 当工場の事業活動、製品及びサービスが与える影響を的確に評価し、環境汚染を未然に防止すると共に、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。

2) 環境に関する法規制及び地域社会との協定を順守し、地域との協調を図り、自主基準の制定により一層の環境保全に取組む。

3) 環境保全活動の優先課題として省エネルギーの推進に取り組んでいく。

4) この環境方針を達成するため、工場全員が活動できる環境マネジメント組織を整備し、環境目的、環境目標、実施計画を定めて活動し、マネジメントレビューを実施し、環境目的、環境目標を見直す。

5) 環境教育、啓蒙活動等により工場全員の環境方針の理解と環境保全の意識向上を図り、その達成に努める。また、協力会社にも理解と協力を要請する。

6) この環境方針は、一般の人が入手可能とする。

JIS Q 14001:2004 2006年7月24日 取得範囲：液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、窒素ガス、酸素ガスの製造・販売

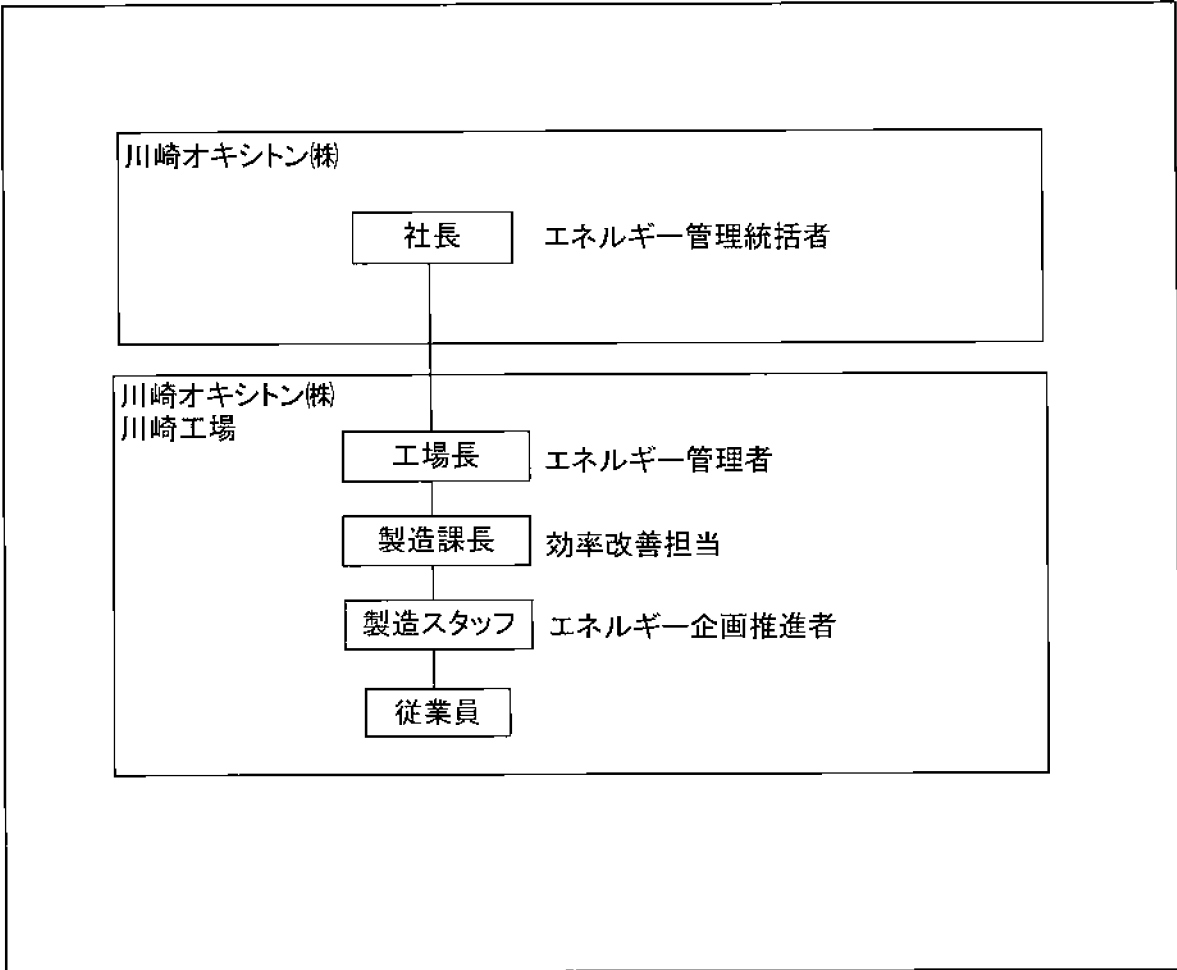
(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①排出量策計画に基づき、省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目と予算化する必要のあるものは毎年夏季前の予算作成および予算会議にて確認する。

②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理を行い、予算管理も含めた運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年間計画の見直しを行う。

③会議にて省エネ及び排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価により実施項目の効果の有無を確認する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	44,825	(実)		
		(調)	43,598 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	43,480	(実)		
		(調)	42,287 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	1,345 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	1,311 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	34 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	3.0 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数量			
原単位の単位		t-CO ₂ /kNm ³			
基準年度の値		0.3470			
目標年度の値		0.3366			
削減率		3.0 %			

ウ 目標設定に関する説明

・弊社は空気分離装置を有しており、需要が増加すれば生産数量も増加させ、需要が減少すれば生産数量も減少させる。この為、必然的にCO₂の排出量は生産数量に依存し、原単位による目標管理を中心とした活動となる。
 ・排出量原単位の削減目標は3%（年間1%）とした。
 ・液化ガス、圧縮ガスの生産数量はNm³で算定し、使用した電力量を使って算定する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	(1) 運転プログラムの改良 既存のシステム(ハード面)、及びプログラム(ソフト面)を更新・改良し、 プラント運転の自動化並びに効率化を図る。 (2) 大型機器の運用管理 大型圧縮機の改造を実施し、効率改善を図る。 (3) 大型電動機の効率化 大型電動機を高効率仕様に変更し、効率改善を図る。
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

・各機器の整備周期を見直し、周期延長のできるものは延長し、産業廃棄物の排出量を減少させた。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送計画部(需給調整)との連携 JV 配送計画部との連携を強化し、需給状況にあった生産を実現させ、効率化などを図る。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン調達への推進及び教育 主に新人を対象とした教育を実施し、グリーン調達の推進を図る。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	44,825	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

23,187	KL
--------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎工場	川崎市川崎区小島町3-9	44,825 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂